



I 「あいちDX推進プラン2025」策定後の変化と取組継続の必要性

1 | 取り巻く環境の変化

社会の動向

- ◆人口の減少・年齢構成の変化
日本の総人口は2070年には現在の約7割にまで減少する予測。少子高齢化はますます進行する見込。
- ◆進化するデジタル技術との共生
AIをはじめ急速な進化を遂げたデジタル技術が、社会のあらゆる分野に浸透し、産業構造や生活スタイルが大きく変化。

国の動向

- ◆デジタル社会の実現に向けた重点計画
「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、その実現に向けて施策を推進。
- ◆自治体DX推進計画
デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要。

県の動向

- ◆あいち行革プラン2025
3つの改革の視点の一つとして、「DXの更なる推進」を設定し、デジタル技術を積極的に活用し、県の業務やサービスを変革することで、県行政の質を向上。

2 | 取組継続の必要性

- ◆ 技術革新により産業構造が転換期を迎えており、今後、県内での労働力人口の減少も見込まれる中、デジタル技術を戦略的に活用し産業競争力を強化していく必要。
- ◆ 人口減少や少子高齢化が見込まれる中、地域社会における課題解決にデジタル技術を活用し、県内全ての地域の活力を維持し豊かな社会を実現していく必要。
- ◆ 県・市町村を問わず行政職員の人材不足が懸念される中、デジタル技術の活用による事務の効率化・高度化を図り、より質が高く持続可能な行政運営を行っていく必要。
- ◆ デジタル技術の一層の活用に向けて、その実現を担うデジタル人材を育成していく必要。



社会情勢の変化や
デジタル技術の進展を的確に捉え、
県全体のデジタル化・DX推進に
引き続き取り組む必要。

II あいちDX推進プラン2030の趣旨等

策定趣旨 県におけるデジタル技術の利活用やDX推進の今後の展開を示すものであり、「あいちビジョン2030」や「あいち行革プラン2025」の取組をデジタル技術の利活用により加速させ、DXを推進する。

位置付け

- ▶ 「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」に基づき、知事が定める「基本計画」
- ▶ 「官民データ活用推進基本法」に基づき、都道府県に策定が義務付けられている「都道府県官民データ活用推進計画」
- ▶ 県職員のデジタル人材の育成を計画的・効率的に推進するための「愛知県職員デジタル人材育成計画」

計画期間 5年間(2026～2030年度) ※社会情勢の変化やデジタル技術の進展、各取組の状況を踏まえつつ、適宜、内容の見直し・改正を行う。

Ⅲ 3つの視点

◆ 取組を進めるにあたっては、以下の3つの視点を設定。

デジタルファースト

産業、地域社会、行政の活動に
デジタル技術を優先して活用

- ▶ 人口減少や少子高齢化が進行する中、限られた資源で持続可能な社会を形成していくために、課題解決の手段として「まずデジタル技術の活用ができないか」を検討する視点を持ち、より効果的かつ柔軟な施策を推進する。

サービスデザイン

多様な利用者のニーズを効果的かつ効率的に
達成できるよう利用者中心のサービスを提供

- ▶ デジタル技術の活用にあたっては、誰もが利用することができるよう、「利用者目線で分かりやすく、使いやすいものになっているか」という視点を持ち、より利用者に寄り添った施策を推進する。

デジタルリテラシー

全ての人がデジタルの恩恵を受けられるよう
デジタル技術を適切に活用できる能力を向上

- ▶ 変化するデジタル社会に適応しながら、誰一人取り残されることなく、恩恵を受け続けられるよう、誰もが安心してデジタル技術を使えるようになる施策を推進する。

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

Ⅳ 取組を進める4つの柱

◆ 4つの柱を設定し、それぞれの柱のもと個別の取組を進める。

産業競争力の強化

生産性向上と新たな価値の創出を通じた産業変革の実現

デジタル化・DXの推進により、業務効率化などの生産性向上や革新的なビジネスモデルの創造などの新たな価値の創出に取り組む。

地域社会の課題の解決

暮らしやすさと豊かな地域社会の実現

デジタル化・DXの推進により、誰もが安心して快適に暮らしていくことができる地域社会の実現に向けて取り組む。

行政サービスの 利便性の向上等

利便性の向上と業務プロセス改革の実現

デジタル化・DXの推進により、利用者目線での利便性の向上、質の高い行政サービスの提供、行政事務の変革などに取り組む。

人材の育成及び活用等

人材の育成と人に優しいデジタル社会の実現

各分野のデジタル化・DXの推進に必要なデジタル人材の育成や、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられる環境づくりなどに取り組む。

プランの体系

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

デジタルファースト

サービスデザイン

デジタルリテラシー

産業競争力の強化

地域社会の課題の解決

行政サービスの
利便性の向上等

人材の育成及び活用等

22の主要取組事項

1. イノベーション
2. 地域を牽引する産業
3. 農林水産業
4. 中小企業

5. 安全・安心
6. 子ども・若者
7. 健康・福祉
8. 交通・社会基盤
9. 文化・スポーツ
10. 観光
11. 教育

12. 行政手続のデジタル化
13. 行政事務の効率化・高度化
14. データ連携・利活用
15. 市町村支援
16. デジタル基盤整備
17. 情報セキュリティ

18. 産業を支える人材の育成
19. 職員(デジタル人材)の育成
20. 職員(デジタル人材)の活用
21. デバイド対策
22. リテラシー向上

進捗管理指標(数値目標)

V 柱ごとの主要取組事項と進捗管理指標

産業競争力の強化

主要取組事項	取組の方向性	進捗管理指標
◆ イノベーション	イノベーション・エコシステムの形成や先端技術の社会実装に向けた支援を実施する。	革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数 目標値(2030年度) 25件(5年間の累計)
◆ 地域を牽引する産業	産業構造の転換への対応や、デジタル関連産業の振興・誘致等を実施する。	次世代成長産業分野における立地件数 目標値(2030年度) 75件(5年間の累計)
◆ 農林水産業	先端技術の導入やシームレスな就農促進・支援などを実施する。	農林漁業就業支援プラットフォームへのアクセス数 目標値(2030年度) 120,000件(年間)
◆ 中小企業	デジタル技術の導入支援やデジタル人材の育成など中小企業の競争力強化に向けた取組を実施する。	企業の行うデジタルツール等の導入を県が支援した件数 目標値(2027年度) 20件(2年間の累計)

地域社会の課題の解決

主要取組事項	取組の方向性	進捗管理指標
◆ 安全・安心	効果的な情報共有や幅広い情報収集により防災・防犯対策の強化を図る。	ドローンなどを用いた各機関との映像情報共有訓練の取組件数 目標値(2030年度) 5件(5年間の累計)
◆ 子ども・若者	子ども・若者の成長や結婚、子育てを支える環境づくりを行う。	デジタルはぐみんカード等が使用できる子育て家庭優待事業登録店舗数 目標値(2029年度) 10,500店舗
◆ 健康・福祉	人材不足に対応するための負担軽減や分野間の情報連携を行う。	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数
◆ 交通・社会基盤	多様な交通手段や社会基盤の整備を促進する。	工事監督・検査における遠隔臨場の活用件数 目標値(2030年度) 415件(年間)
◆ 文化・スポーツ	文化やスポーツに関する新しい情報や体験を提供し、地域の活性化を図る。	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数 目標値(2030年度) 1,500,000件(5年間の累計)
◆ 観光	デジタル技術を活用した情報発信や新たなコンテンツ造成等により、観光資源の魅力を高める。	県が閲覧環境を整えた位置情報データ等により、市町村等が観光施策においてEBPMを実践した件数 目標値(2030年度) 25件(5年間の累計)
◆ 教育	デジタルを活用した教育環境やコンテンツの充実等により、学びの質の向上を図る。	生成AIを校務又は授業で活用する高等学校の割合 目標値(2030年度) 100%

行政サービスの利便性の向上等

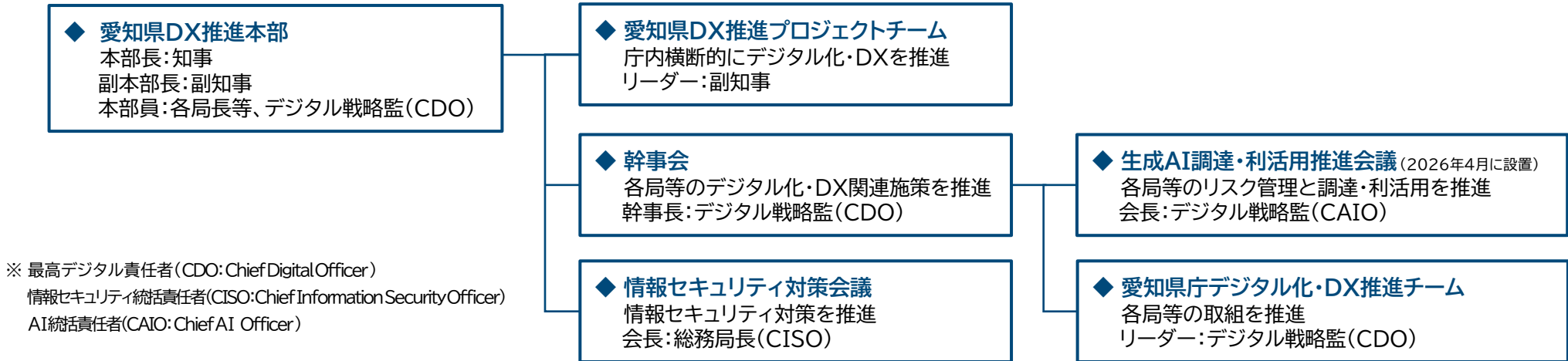
主要取組事項	取組の方向性	進捗管理指標
◆ 行政手続のデジタル化	行政手続のオンライン化等により、利用者が使いやすい県民サービスを提供する。	行政手続等をオンラインで行うための電子申請・届出システムの利用者満足度 目標値(2030年度) 毎年度 3.5点(5点満点) 行政手続のオンライン申請率
◆ 行政事務の効率化・高度化	デジタル技術の導入や業務フローの見直し等により、行政事務の効率化と高度化を進める。	RPA及びノーコード・ローコードツールの活用業務数
◆ データ連携・利活用	データ連携基盤の推進支援など、行政が保有するデータの連携や利活用を促進する。	データ連携基盤の導入に関する支援を実施した延べ自治体数 目標値(2030年度) 8自治体(累計)
◆ 市町村支援	システム共同利用や伴走支援などにより、市町村のデジタル化・DXを支援する。	県内市町村のデジタル化・DXの推進に関する支援を実施した延べ自治体数 目標値(2030年度) 40自治体(5年間の累計)
◆ デジタル基盤整備	クラウドサービスを活用した基盤の整備などにより、行政DXの持続的な推進を支える。	庁内におけるテレワーク環境の利用満足度 目標値(2030年度) 毎年度 3.5点(5点満点)
◆ 情報セキュリティ	安全・安心な行政サービスの運用のため、セキュリティ対策の強化を継続的に進める。	実践的サイバー防御演習(CYDER)の延べ受講人数 目標値(2030年度) 350人(5年間の累計)

人材の育成及び活用等

主要取組事項	取組の方向性	進捗管理指標
◆ 産業を支える人材の育成	アドバイザー派遣・研修・リスキリング等により各産業の人材育成・確保を支援する。	デジタル人材育成研修の受講者数 目標値(2027年度) 毎年度 1,840人
◆ 職員(デジタル人材)の育成	全職員がDXリテラシーを身につけるため、必要な研修等を実施する。	デジタル人材育成研修の延べ受講職員数 目標値(2030年度) 30,000人(5年間の累計)
◆ 職員(デジタル人材)の活用	新規採用等による人材の確保や県庁内外との連携、評価制度の整備等を推進する。	生成AI活用職員数 目標値(2030年度) 3,500人(年間)
◆ デバイド対策	デジタルデバイドを解消するため、環境整備やデジタル活用支援等に取り組む。	高齢者デジタルサポーターにより開催した講習会の参加者満足度 目標値(2030年度) 毎年度 3.5点(5点満点)
◆ リテラシー向上	啓発活動や情報発信、講座の実施等により、県全体のリテラシー向上を図る。	青少年のネット安全・安心講座の開催数 目標値(2030年度) 毎年度 220件

Ⅵ プランの推進体制と進捗管理

1 | 庁内の推進体制



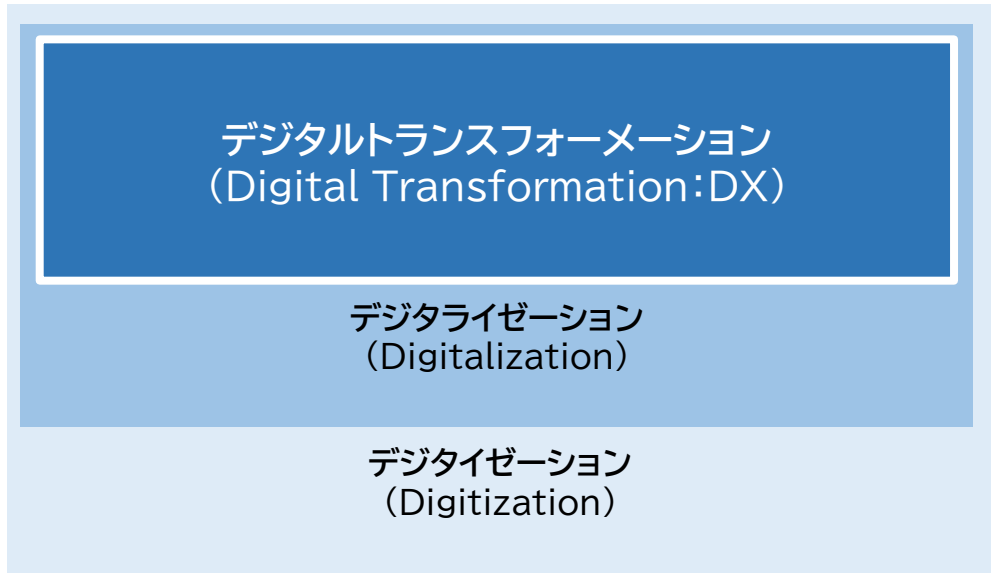
2 | 進捗管理

- ◆ 本プランの3つの視点と4つの柱を踏まえた主要取組事項がどの程度達成されているかを表すものとして、22の主要取組事項それぞれに「進捗管理指標」を計23項目設定し、毎年度改善を目指す。(原則、数値目標を設定。)

VII デジタル化・DXの推進に当たって

1 | DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

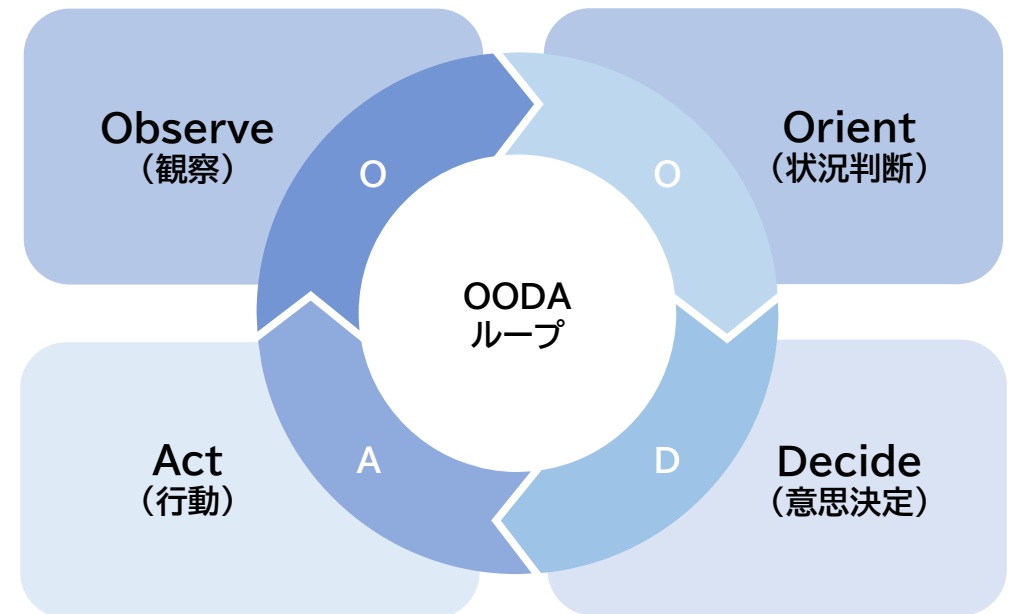
- ◆ DXとは、デジタル技術を活用し、“社会の価値創出”のために事業・ビジネスモデル・組織を変革すること。
- ◆ その過程には、紙やアナログ情報をデジタル化する「デジタイゼーション」。次に、業務プロセスをデジタル化する「デジタライゼーション」。これらのデジタル化は手段であり、3つ目のステップである「デジタルトランスフォーメーション」を目指すことが重要。



注：経済産業省 DXレポート2中間とりまとめ（概要）を元に作成。

2 | OODA(ウーダ)ループとは

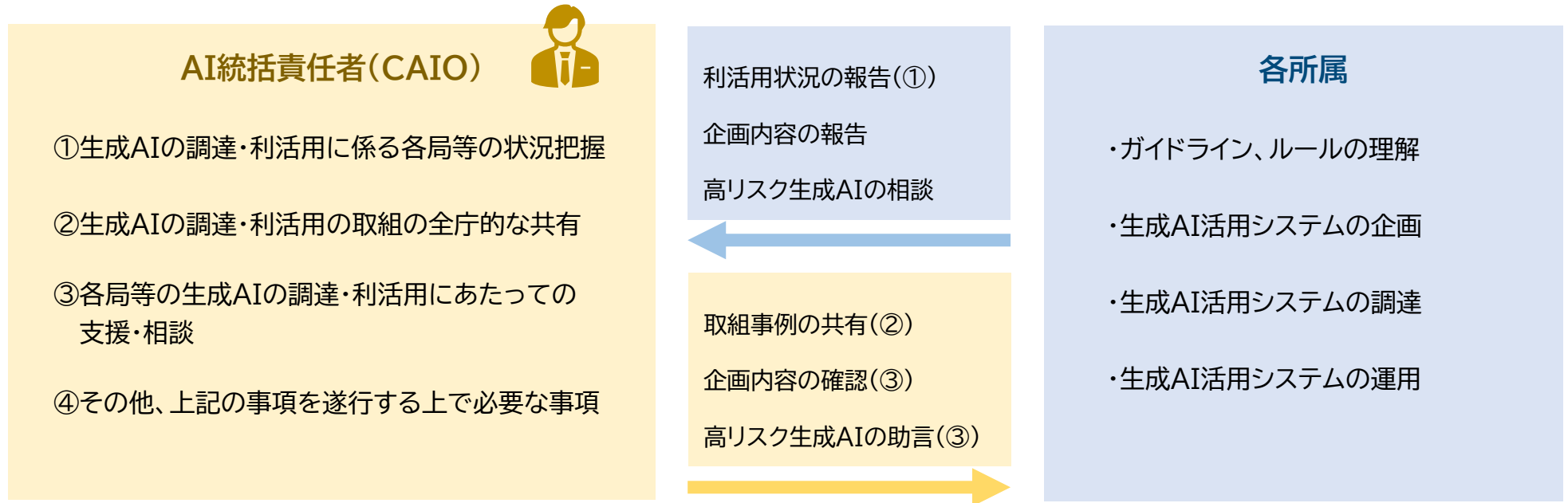
- ◆ Observe(観察)、Orient(状況判断)、Decide(意思決定)、Act(行動)の頭文字を取ったもので、意思決定の考え方の一つ。
- ◆ 変化が大きく速い分野では、従来のPDCAサイクルに加え、常に社会情勢や技術動向を虚心坦懐に「観察」し、「状況判断」「意思決定」「行動」を繰り返すことで、より機動的な対応が可能となる。この仕組みを初期段階から意識的に組み込むことで、対応の柔軟性を高めることができる。
- ◆ デジタル化・DX推進に当たっては、OODAループの考え方を取り入れることにより、変化への即応性・対応力を高め、実効性がある取組の継続に繋げていく。



注：厚生労働省 PDCAサイクルとOODAループ を元に作成。

3 | CAIOとは

- ◆ CAIO(Chief AI Officer:AI統括責任者)は、県における、AIガバナンスの構築及び実践の司令塔として、生成AIシステムの企画、行政データの取扱い、調達、利活用、生成AIシステム特有のリスクケース等の状況を一元的に把握し、生成AIの適切な調達・利活用に係る取組を行う。



4 | 多様な主体との連携

- ◆ 本県のDX推進に当たっては関係機関との連携が不可欠であることから、国や市町村、県民はもとより、民間企業、教育機関、その他デジタル化・DXに積極的に取り組む民間団体などと連携していく。

